



平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 一洋
 (氏名) 猪飼 俊哉
 TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	7,914	1.2	1,022	39.8	1,153	32.7	792	31.3
28年6月期第3四半期	7,824	18.4	1,699	22.4	1,712	39.4	1,152	43.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	42.32	41.61
28年6月期第3四半期	61.19	60.73

(注) 当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	24,083	8,682	35.7	456.22
28年6月期	21,104	8,485	40.0	453.37

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 8,604百万円 28年6月期 8,446百万円

(注) 当社は、平成28年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		80.00	80.00
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 74円00銭 特別配当 6円00銭

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	5.4	1,000 ～1,500	51.3 ～27.8	950 ～1,450	52.7 ～27.8	650 ～1,000	51.9 ～25.9	34.65 ～53.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年6月期の業績予想については、新たなプロジェクトの進捗により変動する可能性があるため、レンジ形式により開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	19,400,000 株	28年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	539,358 株	28年6月期	769,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	18,721,853 株	28年6月期3Q	18,838,400 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移する一方、先行きについては不透明な状況が続いております。当社の事業が立脚する非対面決済市場においては、スマートフォンの普及が進展した影響もあり、BtoC市場は着実な拡大を続けております。

このような情勢のもと、当社は平成28年8月に公表した「中期経営5か年計画（2016年7月～2021年6月）」の初年度に当たり、最終年度の経常利益50億円を目標とした成長戦略を開始しております。

中期経営5か年計画は着実な非対面市場の拡大が見込める中で、既存ビジネススキームの維持発展を継続する一方、フィンテックの急速な進展、実用化が見込まれるなか、当社を取り巻く環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための投資を積極的に行うこととしております。

当第3四半期累計期間において売上高は若干増加した一方、売上総利益が減少したうえ、販売費・一般管理費が増加したため、営業利益において前年対比減少しております。これは、大口取引先の取引条件の見直し等による原価率の拡大とシステム開発と運用を担う札幌事業所の設備投資、人材のレベルアップを目的とした体制整備費用支出及び販売促進活動の増加等によります。

既存ビジネススキームの拡充については、2017年に就航したエアアジア・ジャパン株式会社、及び、エアチャイナの名称で親しまれております中国国際航空股分有限公司にサービス提供を始めたほか、2017年4月より、株式会社トラストバンクが企画・運営する、ふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』の寄附金の決済手段の提供を開始しました。2017年5月より、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）、九州旅客鉄道株式会社（JR九州）が提供するインターネット列車予約サービスにおいて、サービス提供を開始いたします。今回のサービス導入は、JR旅客鉄道各社においても初の試みとなります。

中期経営5か年計画の成長戦略のコアの一つであるバスIT化プロジェクトについては、“バスもり！ナビ”を大幅に進化させたスマートフォンアプリ“バスもり！コンシェルジュ”を2016年8月に投入いたしました。

スマホで全て完結できる便利なアプリ“バスもり！コンシェルジュ”の機能は以下の通りです。

- ① 当社が既に取り扱っている100路線以上の都市間高速バス・空港バスなどのチケットをスマホだけで簡単に購入できる
- ② いつも利用するチケットを“即買い”に登録すると、ワンクリックでチケット購入ができる
- ③ “即買いモード”で購入したチケットはワンクリックで「次のバス」に変更可能（空港などの利用を想定）
- ④ 履歴一覧などからの購入もできる
- ⑤ キャンセル手続きもスマホで行える

“バスもり！コンシェルジュ”をバスIT化プロジェクトの中心に置き、路線数の拡大を進捗させておりますが、2017年3月時点において、全国144路線に対応、さらに積極的に拡大させております。

2016年12月、JRバスグループが運行する一部路線にてスマホの画面をチケットとして使う「スマホチケット」の利用も開始されましたが、「スマホチケット」で乗車できる路線も2017年3月時点で85路線まで拡大しました。

また、2017年3月、ジェイアールバス関東株式会社（JRバス関東）と路線バス用「スマホ定期券」を共同開発しリリースいたしました。このサービスは日本初の試みであり、JRバス関東、ジェイアールバス東北株式会社（JRバス東北）、ジェイアール北海道バス株式会社（JR北海道バス）の3社で導入されました。これにより、これまで各バス会社の窓口か駅にあるみどりの窓口で購入していた定期券を、いつでもどこでもスマートフォンアプリ上の簡単な操作で購入し、「スマホ定期」をネット経由で受け取るできるようになりました。バスもり！プロジェクトの収益化はいかに多くの消費者にこのアプリを認知いただき、ダウンロードし、ご利用いただくかが重要な要素となるため、2016年10月より、全国38局のFMラジオにおいて“BUSTALGIA”を提供するなど積極的なプロモーション活動を行っております。

中期経営5か年計画の成長戦略のコアの一つである電子マネーサービス「支払秘書」については、2017年春に向けてリリースを予定しておりましたが、追加開発及び関係方面との調整の結果、夏にリリースすることといたしました。

社員の福利厚生および地域貢献活動を目的として、準備を進めておりました企業内保育所が2017年4月、札幌事業所（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）内に、「ウェルネットもりの保育園」としてオープンいたしました。

札幌事業所に多数勤務する子育て世代社員が安心して働くことができる環境を整えるとともに、地域住民、近隣企業社員も利用できるようにする予定です。保育所の運営は実績ある社会福祉法人 札幌清幸福社会（札幌市西区）が行います。

その他、当社は東京国税局から受領した平成27年4月27日付の更正通知に関し、国税不服審判所に審査請求を行っていましたが、平成28年9月8日付の裁決通知により、還付金を受領することとなったため、営業外収益として過年度消費税を計上するとともに、本件に関する偶発損失引当金を戻入れました。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,914百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,022百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益1,153百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益792百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末における総資産は24,083百万円となりました。流動資産は22,462百万円であり主な内訳は現金及び預金17,551百万円、有価証券2,999百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が13,117百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は1,620百万円であり、内訳は有形固定資産406百万円、無形固定資産755百万円、投資その他の資産458百万円であります。

一方、負債合計は15,401百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金13,117百万円、営業未払金623百万円であります。

純資産合計は8,682百万円となりました。主な内訳は株主資本8,604百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458,084	17,551,517
売掛金	526,603	523,860
営業未収入金	529,068	310,874
有価証券	2,999,229	2,999,603
商品	2,649	2,659
仕掛品	9,051	5,067
貯蔵品	1,653	1,547
その他	890,022	1,067,573
流動資産合計	19,416,363	22,462,703
固定資産		
有形固定資産	411,721	406,821
無形固定資産	531,113	755,322
投資その他の資産	745,701	458,814
固定資産合計	1,688,536	1,620,958
資産合計	21,104,899	24,083,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,037	498,449
営業未払金	1,043,952	623,686
収納代行預り金	9,566,090	13,117,384
未払法人税等	433,632	—
賞与引当金	—	25,126
その他	799,575	973,157
流動負債合計	12,398,289	15,237,804
固定負債		
株式給付引当金	31,240	33,918
資産除去債務	6,845	6,921
長期未払金	119,007	119,007
偶発損失引当金	64,002	—
その他	—	3,968
固定負債合計	221,094	163,815
負債合計	12,619,384	15,401,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,263,446	5,149,865
自己株式	△993,464	△722,175
株主資本合計	8,446,981	8,604,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	△158
評価・換算差額等合計	△593	△158
新株予約権	39,127	77,511
純資産合計	8,485,515	8,682,041
負債純資産合計	21,104,899	24,083,662

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,824,492	7,914,544
売上原価	5,562,489	5,857,953
売上総利益	2,262,003	2,056,591
販売費及び一般管理費	562,141	1,034,115
営業利益	1,699,861	1,022,476
営業外収益		
受取利息	8,641	3,223
受取配当金	661	—
偶発損失引当金戻入益	—	39,958
還付消費税等	—	88,436
その他	3,275	2,342
営業外収益合計	12,578	133,961
営業外費用		
支払利息	26	0
自己株式取得費用	71	—
投資事業組合運用損	—	3,335
営業外費用合計	98	3,335
経常利益	1,712,341	1,153,101
税引前四半期純利益	1,712,341	1,153,101
法人税、住民税及び事業税	537,146	315,701
過年度法人税等	△13,697	—
法人税等調整額	36,255	45,021
法人税等合計	559,704	360,722
四半期純利益	1,152,637	792,379

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。